

令和 8 年度第 1 回 高知市まち・ひと・しごと創生有識者会議
議事要旨

日 時 : 令和 8 年 7 月 24 日 (金) 14 : 00 ~ 16 : 00
場 所 : 高知市本庁舎 6 階大会議室 (611・612・613)

1 開会

2 高知市 桑名市長 挨拶

3 議事

- (1) 第 3 期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標等の達成状況について
- (2) 国・県の総合戦略に関する動きと本市の取組について
- (3) 国の総合戦略を踏まえた本市の次期総合戦略について
【資料 1】、【資料 2】、【資料 3】について事務局から説明

■石塚会長

- ・ 議事(1)、(2)、(3)の説明のとおり、人口減少が進む厳しい現状を前提としつつも、国がデジタル活用や広域連携、若者や女性に選ばれる地域づくりをはじめとした適応策へと舵を切っているのが現状である。
- ・ これらを踏まえ、特に次期総合戦略の策定に向けてどのような視点が重要か、地方創生につながるアイデアや高知市が取り組むべき課題などについて、それぞれの専門分野を問わず、委員の皆様から自由に踏み込んだ意見をいただきたい。

■水谷氏（高野委員代理）

- ・ 「子育てしやすいと感じる市民の割合」について、実績値が平成 30 年度から令和 4 年度までは上昇傾向であったものの、令和 6 年度は下降に転じている点が懸念される。また、50%という目標値について、どのような基準に基づいて設定されたものであるのかについて気になった。
- ・ 職業柄、若い世代から子育てに関する不安の声を聞くことが多いが、行政の支援制度を知る機会が不足していることが課題であると感じられる。高校生や大学生といった早い段階から支援制度について学べる機会を増やし、若者が安心して子育てに挑戦しようと主体的に思える環境づくりが必要であるとする。

■宇都宮委員

- ・ 「子育てしやすいと感じる市民の割合」の実績値の算出対象（18～49 歳）について、晩婚化等を踏まえると、データの年齢幅をもう少し広げるべきではないかと感じた。また、合計特殊出生率は都市部で数値が悪くなりやすいため、比較の際は同等の都市部と比較して政策を見るべきであるとする。

- ・ 「高知市から転出したい理由」として『働く場が少ない』や『商業施設が少ない』という回答が多いが、あらゆる業界で人手不足と言われている中でなぜそう感じるのか、また、通販で物を購入することも多い中で求められている商業施設とはどういったものかなど、若い世代の具体的なニーズをさらに深掘りして分析する必要があると考える。
- ・ 人口動態の推移について、平成 28 年から自然減の傾きが急になっている点が懸念される。この要因として、親世代の人口減少が影響しているのではないかと推察されるが、高知市の考えをお聞きしたい。
- ・ 高知県立大学の地域共生学研究機構では、自治体や企業、地域住民と連携した地域づくりを推進しており、リスキリングやリカレント教育に注目をしている。今後、地域の人材力強化の観点から、「履修証明プログラム」を立ち上げる予定としており、福祉職の方等が働きながら、実践的な社会参加のスキルや文理融合の知識を身につけられる仕組みを推進したいと考えている。若者が働きながら学んで成長できる環境を行政や企業と連携して作ることが、移住定住における大きな強みになると思う。

■政策企画課

- ・ 自然減の傾きの変化の要因は、親世代の人口減少からタイムラグを経て、出生数に影響しているものと考えられるが、ご指摘を踏まえ、さらに詳細な分析を進める。
- ・ 「働く場」や「商業施設」に対する若い世代の具体的なニーズについても、直接声を聞くなどして深掘りしていく。

■草川委員

- ・ 高知市から転出したい理由として一番多い理由となっている「自然災害への懸念」は大きい課題であると考え。行政による防災対策が講じられているが、個人の状況（居住地域、住宅構造、家族構成等）によって、必要な対策は異なる。防災対策の情報は多岐にわたり、必要な情報にたどり着くハードルが高いため、手軽に情報を提供できる仕組みが必要であると考え。
- ・ 例えば、東京都や広島県、大分県が特設サイトや携帯アプリ等で運用している事例のように、チャットボット等のデジタル技術を活用し、居住エリアや家族構成、住宅構造等を選択するだけで個人に最適化された防災情報（津波の高さ、備蓄品、避難行動など）が自動提示されるような、ハードルを下げた情報発信を検討すべきであると考え。

■石塚会長

- ・ 日本全体が災害大国である中、高知市はこれだけ対策しているから安心なのだと、個々の市民が自分事として実感できる形で必要な情報を届ける工夫が求められていると感じる。

■太郎田委員

- ・ 令和 8 年 1 月 1 日時点の高知県の推計人口は 63 万 8,000 人となり、第 1 回国勢調査（大正 9 年）の水準を下回るなど、極めて厳しい状況に直面している。

- ・ 人口減少問題は、商売を営む事業者にとって、市場規模の縮小と担い手不足に直結し、事業を継続する上で最大のリスクをはらんでいる。高知県では、この危機感や対策の必要性を事業者と共有するため、商工会議所の総会等の場にて説明を行っているが、行政の取組だけでは限界があることから、人口減少がもたらす様々な影響と対策の必要性について、事業者や県民の皆様が我が事として捉え、行動に移していただくために、情報発信の仕方を今一段工夫する必要があると考える。
- ・ また、高知市の人口のダム機能が維持できるよう、総合戦略の取組を通じて、県市連携をさらに深化させ、ともに成果を上げていきたいと考える。

■崎山委員

- ・ 高齢者だけの世帯やひとり世帯も増えているため、人口減少対策を考える際は、そういった視点も必要だと思う。
- ・ 若者が自然な出会いを求めるとの声もある一方で、マッチングアプリ等を活用した出会いも多くなっているため、その対応をどうしていくかについても検討する必要がある。
- ・ また、シティプロモーションに関して、誰にどんな魅力をどう届けるかについて整理する必要がある。高知市でも様々なサービスを展開していると思うが、若者がサービス自体を知らないこともあると考えられるため、各人に合わせたプッシュ型の情報配信システムの構築について検討するべきと考える。
- ・ 人口減少に伴うインフラや公共施設の再編・縮小は避けられない課題であると思うが、この課題を考えるにあたっては、地域の伝統を中心に、住民とじっくり対話を行い、合意形成を図る仕組みを構築する必要があると考える。
- ・ 総合戦略については、課題の原因分析から KPI の設定に至るプロセスをもっと明確に示してもらいたい。
- ・ また、若者をはじめとする市民が「子育ては楽しい」「生活インフラが整っている」など「高知市に住んでいれば楽しく安心である」とイメージできる魅力の発信により一層注力していただきたい。

■桑名市長

- ・ 市の公共施設は約 950 施設あり、多くが築 30 年以上経過している。今後の人口規模に適した施設へ再編・複合化していくため、公共施設マネジメントの検討を推進している。突然の複合化等で施設利用者の混乱を招かないよう、各施設の利用状況等を調査した上で、基本計画を丁寧にお知らせし、地域住民と時間をかけて話し合いながら、施設のあり方について検討を進めていく。

■岩松委員

- ・ 強い経済をつくるためには生産性の向上が重要であるが、60 歳以下の人口減少は将来に向けた大きな課題である。特に、15～24 歳の県外流出が若年層の婚姻数の減少につながっていると感じている。

- ・ 高知市の奨学金返還支援と同様の制度は四国内の金融機関でも実施されているが、県外へ進学した学生が戻らず、制度が十分に活用されていない状況にある。その要因の一つは、子どもたちが地元企業を知らないことにありと考えている。そのため、民間企業では、小学生向けに地元企業を紹介する冊子の配布や、遊びながら地元企業を知ることができるカルタづくりなどを検討している。地元企業を知らなければ、県外の大学進学を機に、そのまま現地で就職する人が多くなると思う。
- ・ 高知の良さを知ってもらうためにも、中高生向けキャリア教育の中で、多様な地元企業を知る機会を設けることが、将来Uターンを検討するきっかけの一つになると思う。また、既に県外へ出た方に対しても、学校の卒業生名簿等を活用してUターンに関する情報を発信するなど、試行錯誤を重ねながら人口減少対策を進めていく必要がある。

■池澤委員

- ・ 「若者が住み続けたいまちプロジェクトチーム」については、若者や女性、子育て世代の意見に寄り添うことが重要であると感じた。また、紹介のあった2事業以外の残り11事業についても、どのようなアイデアがあったのか知りたいと思った。
- ・ キャリア教育については、労働組合として働く現場の課題に対応する中で、早い段階から働くことを学ぶ機会が必要だと感じている。学生が教員や親以外の社会人と話す機会は少ないため、市職員が学校に赴いて講演や意見交換を行うことは、貴重な体験や刺激になると思う。そういった意味でも、この取組をぜひ継続していただきたい。

■武樋委員

- ・ 出生数の微増に希望を感じる一方で、約6～7割の方が子育てのしにくさを感じている現状があるのだと感じた。
- ・ 納税義務者数は目標を達成している一方で、生活全体の困窮により就労につながらないケースもあるなど、働く世代の中にも仕事に就けていない層がいるため、分けて考えるべきだと感じた。
- ・ 働きたくても働けない方の就労意欲をどのように高め、困っている人をどのように支えていくか、また、保護者への関わり方や子どもが夢を描ける環境づくりについて考える必要があると感じた。
- ・ また、子どもを大切に育てる社会づくりについても考える必要がある。育児休業の取得や産後ケア支援が進む中、夫婦で協力して子育てをする機運をさらに高めるとともに、子どもは社会全体で育てていくものだという意識を浸透させ、誰もが一人で抱え込まずに子育てができる高知市になればよいと思う。
- ・ 人口ピラミッドを見ると、若い世代が将来的に少ない人数で多くの上の世代を支え、納税していくことに対し、希望を持てず負担感を抱くのではないかと懸念している。だからこそ、今いる子どもたちを社会全体で大切に育て、希望を持てる高知市にしていかなければならないと感じた。

- ・ さらに、多くの女性が働く場が少ないと感じる背景には、子育てとの両立のため、限定的な条件で仕事を選ばざるを得ない状況があると思う。そうした当事者をいかに支えていくかという視点も必要だと感じる。

■廣瀬委員

- ・ ライフステージに応じた支援については、共働き・共育への支援だけでなく、晩婚化・晩産化に伴う育児と介護のダブルケアへの視点も必要であると感じる。今後、こうした世帯の増加も見込まれることから、ライフステージに応じた情報提供を行う視点が求められると考える。
- ・ キャリア教育については、教員の働き方改革が本格化する中、学校だけで進めていくことは極めて難しいと感じる。キャリア教育で大切なのは、子どもに熱量を伝えて心を動かすことだが、学校内の講話だけでは魅力が伝わりにくいと思う。本来は現場を訪れることが理想だが、教育課程上難しいため、外部の力をどう活用するかが重要になる。具体的には、「こうちこどもファンド」のような独自の助成制度を活用し、支援の枠（助成金額の増額等）を拡充する仕組みが効果的であると感じた。
- ・ 情報発信については、デジタル化だけでなく、日常生活の動線の中で自然に気づける仕掛けが必要である。例えば、スーパーのレシート裏に QR コードを印刷するなど、普段の生活動線から必要な情報にアクセスしやすい仕組みがあると良いと思う。
- ・ また、人口減少が進む中では、希薄化した個人のつながりを地域全体で支えていくことが重要になる。例えば、自主防災組織の活性化を切り口として、防災を通じたコミュニティを育む仕組みづくりなどが有効ではないかと感じる。
- ・ KPI については、国や県の動向を踏まえて設定するだけでなく、高知市の強みをさらに伸ばす独自の KPI を盛り込むことが、高知市らしさのある総合戦略を策定する上で必要であると感じる。

■西村氏（森岡委員代理）

- ・ 若者が当事者意識を持ち、主体的に地域で活躍できる環境づくりが重要だと感じる。若者の地元定着を促進するためにも、若者が地域の将来を考え、地域の意思決定プロセスに参画できる仕組みづくりが必要である。地域づくりは地元の自治組織が担う部分も大きいですが、その場に若い世代が少ないため、意思決定プロセスに若者が参画できる環境を整えることが非常に重要だと感じる。
- ・ また、高知市にも多くの留学生や技能実習生が来ており、貴重な労働力となっている。気の合う日本人がいれば高知市に住み続けたいと考える若い外国籍の方も多いため、今後、こうした人材の増加が見込まれる中で、高知市としての受入れや共生に関する考え方を整理していく必要があると思う。

■梶原委員

- ・ 県内他市町村から高知市への転入者数についても把握したいと思った。

- ・ 高知県の離婚率の高さを踏まえ、ひとり親世帯の子育ての実態についても把握する必要があると思う。また、子育てのしやすさについては、女性だけでなく男性の視点も盛り込むべきだと考える。
- ・ 女性の労働力の拡大は経済を押し上げる要因となる一方で、20代後半から30代で結婚・出産を経験すると、一時的にキャリアが中断し、職場復帰のハードルが高くなると思う。特に、土日祝日に働く母親が子どもの預け先の確保に苦労している実態があるため、公立保育園が土日祝日にも受入れ可能となる環境が整備されれば、大きな支援になると感じる。
- ・ 防災については、高知商工会議所の「つつみの会」が、三重防護の役割を分かりやすく伝えるため、小学生向けの漫画冊子を作成している。子どもたちが過度に災害を恐れることなく、防災対策を正しく理解できる内容となっているため、ぜひ見ていただきたい。
- ・ 若者の就労意識の醸成に向けて、大学生だけでなく、中高生との意見交換も重要だと思う。特に、単位制高校や専門学校を経て就職する若者の中には、社会人としての基本的な生活習慣や仕事に対する土台が十分に身に付いていないケースも見られるため、中高生との交流機会を設けることも重要だと思う。
- ・ KPI 達成状況に関する参考資料で示されている小中学生の自己肯定感の高さは非常に素晴らしいと感じた。

■石塚会長

- ・ 国から「地方創生に関する総合戦略」を踏まえた地方版総合戦略の策定が求められていることから、高知市としても、これを機に KPI の設定を含めた見直しを進める方向でよいと考える。
- ・ 「地域未来戦略」は強い経済の視点が強く、具体的な産業振興策などは高知県が主導していくものと思われる。一方、市としては、県と連動しながら高知市ならではの特色を打ち出し、それを市民に伝えていくことが重要だと感じる。
- ・ 総合戦略の見直しに当たっては、他自治体と同様の内容に終始するのではなく、人口減少への対応にとどまらず、高知市が将来どのようなまちを目指すのかというビジョンを示す必要がある。高知市の最上位計画である「高知市総合計画」に将来像をしっかりと位置づけ、その実現に向けた戦略として本戦略を位置づけることで、「高知市らしさ」を明確にしていくべきだと考える。
- ・ 第4期総合戦略に向けた重要な視点として、外国人材の位置づけがある。現在、高知県では人口の1%以上を外国人が占めており、特定技能制度の拡充によって、家族帯同で長期就労可能な環境も整いつつある。高知市の将来像を考える上で、外国人材の存在は不可欠になると考えると、現行の戦略では、その視点が十分に盛り込まれていないと感じる。民間企業では外国人材の受入れに関する主体的な取組が進められている一方で、地域社会としての体制は十分に整っておらず、企業先行となっているのが実態である。外国人材を今後どのように政策的に位置づけていくかについては、第4期総合戦略の充実に向けた重要な議論の一つになると感じた。

■川楠氏（オブザーバー宮原氏代理）

- ・ 県外から着任した者として、高知には非常に魅力的な素材や文化が豊富にあると感じる一方で、実際に赴任するまで知らなかったことも多く、情報発信の面で非常にもったいないと感じている。
- ・ 数値目標の達成状況を見ると、15～24歳の県外への転出超過数は目標100人に対して715人と大幅な転出超過が続いているため、この若年層の流出に対しては、より効果的な施策を講じる必要があると考える。
- ・ この世代の流出要因は主に進学や就職であることから、県内の大学と行政が緊密に連携し、高知の大学だからこそ学べる強みを明確に打ち出すべきだと感じる。また、産業においても、高知ならではの魅力を改めて定義し、創出していくことが必要だと考える。

■石塚会長

- ・ 皆さまからいただいたご意見を踏まえ、次期総合戦略に向けてご検討いただければと思う。以上で本日の議事は終了とする。

4 閉会